

# 平成30年度 事業報告

## ○退職金資金給付事業の概要

### 1 退職金資金積立

平成30年度末における加入教職員数は、前年度末と比べ1人増の733人となった。  
資産保有額は、77,811,824円増(3.0%)の2,700,284,119円となり、資産保有率は前年度比で2.0%増の73.1%となった。

#### (1) 教職員の異動状況

項目	教職員数	備考
平成29年度末登録者数	732	うち10名は中断中(育休等による)
平成30年度新規登録者数	74	
平成30年度脱退者数	73	
平成30年度末登録者数	733	うち13名は中断中( // )

#### (2) 資産保有額

平成29年度末資産保有額 2,622,472,295 円

当期増減差額 77,811,824 円

平成30年度末資産保有額 2,700,284,119 円

#### (3) 会員負担金

平成30年度の会員負担金率は前年度と同じ132/1000であり、会員負担金収入は、319,969,264円で前年度に比べ318,680円(0.1%)減となった。

#### (4) 県補助金

平成30年度の県補助金率は前年度と変わらず16/1000であり、県補助金収入は43,562,000円で、前年度に比べ25,000円(0.06%)減となった。

また、県補助金収入の累計額は1,960,441,120円となっている。

### 2 退職資金交付

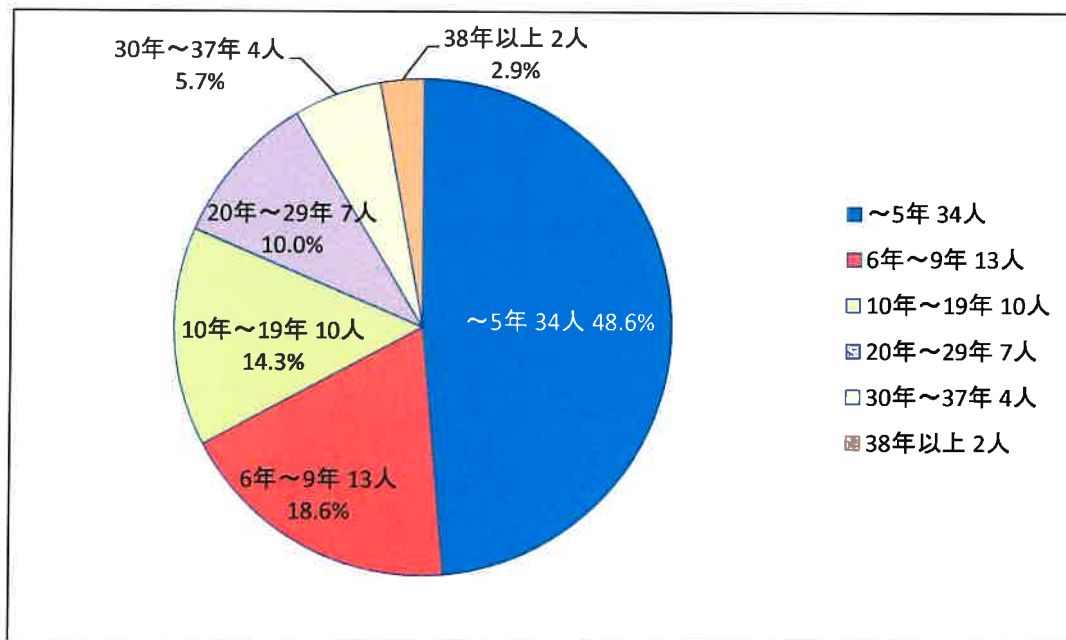
平成30年度における退職者資金給付額は、70名292,525,280円であった。

また、一人あたりの平均給付額は4,178,933円となり、前年度一人あたりの平均2,833,068円に比べ1,345,864円(47.5%)増となっている。

なお、全退職者70人の平均勤務年数は10年5ヶ月(前年度は8年1ヶ月)となっており、最高給付額は25,171,032円である。

勤続年数別退職状況

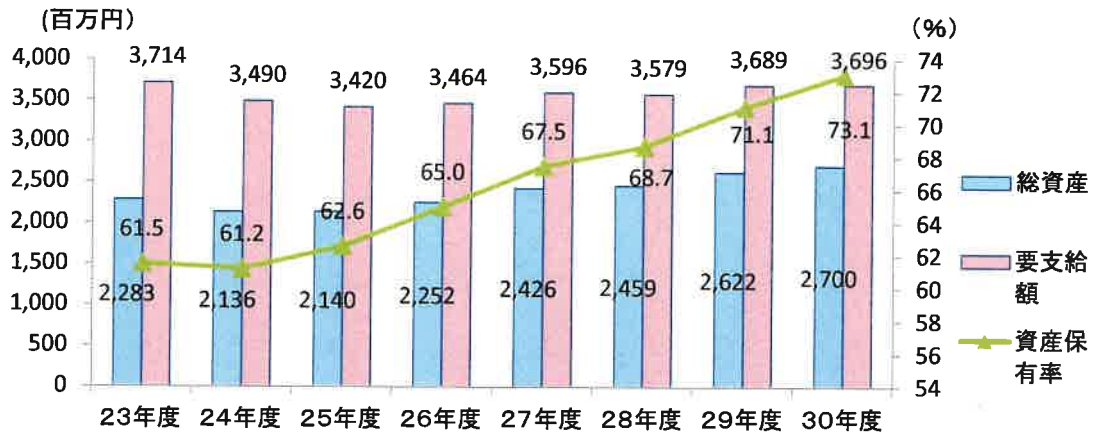
勤続年数	退職者数	金額(円)	勤続年数	退職者数	金額(円)
1年未満	0	0	20年～21年	0	0
1年～3年	22	5,691,000	22年～23年	2	11,912,250
4年～5年	12	8,085,000	24年～25年	1	8,757,000
6年～7年	7	7,680,000	26年～27年	1	12,308,200
8年～9年	6	10,317,498	28年～29年	3	51,039,200
10年～11年	1	2,362,500	30年～31年	2	36,172,500
12年～13年	3	14,213,800	32年～33年	0	0
14年～15年	2	9,341,500	34年～35年	1	21,939,600
16年～17年	1	9,094,800	36年～37年	1	19,684,100
18年～19年	3	18,990,100	38年以上	2	44,936,232
			合計	70	292,525,280



○退職資金給付事業(事業引当資産)

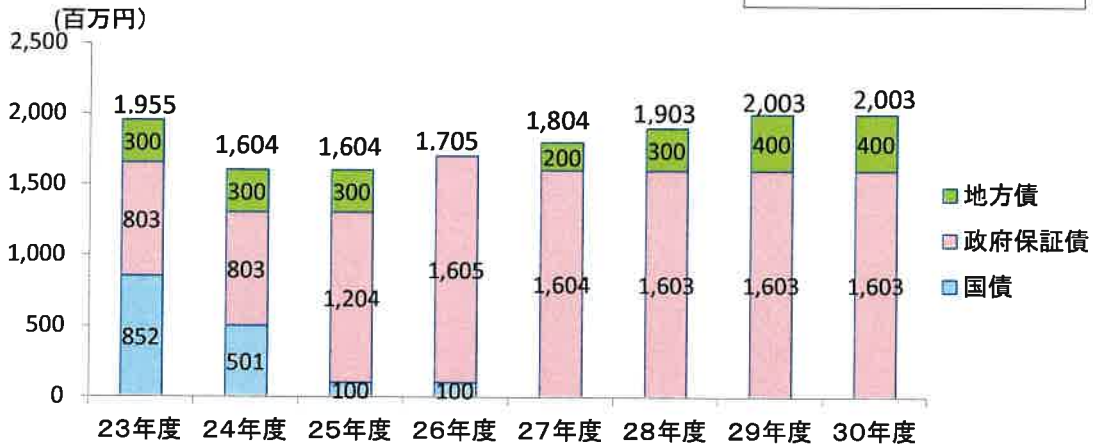
1. 総資産額と要支給額の推移

佐賀県私立学校退職基金社団



2. 運用資産の残高推移

佐賀県私立学校退職基金社団

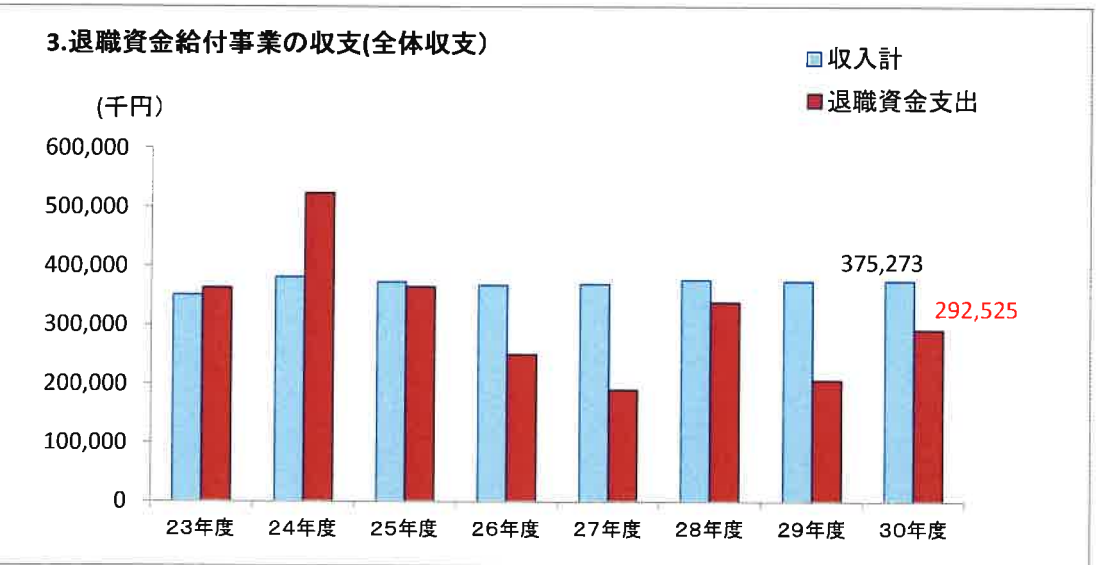
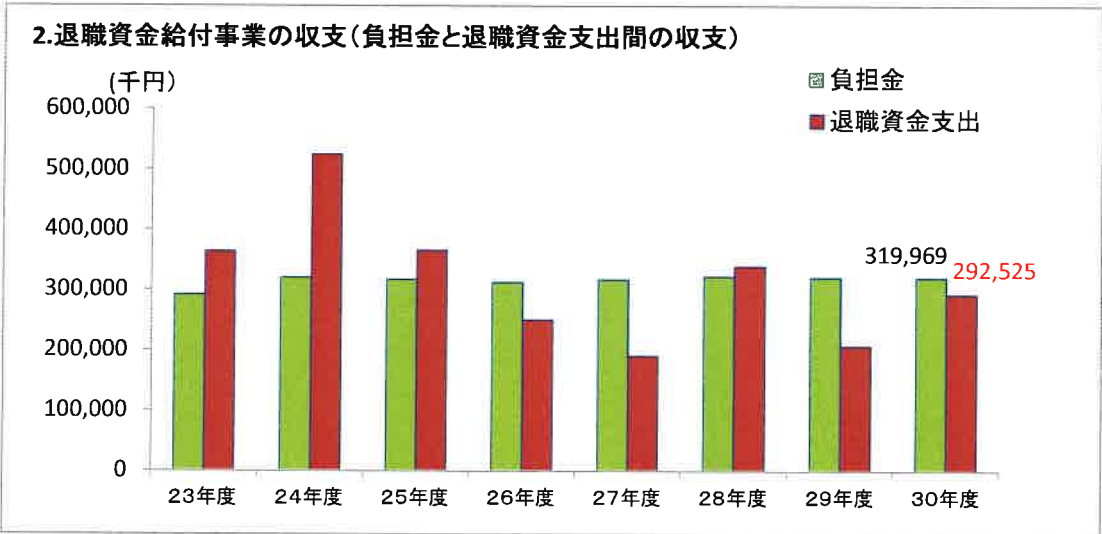
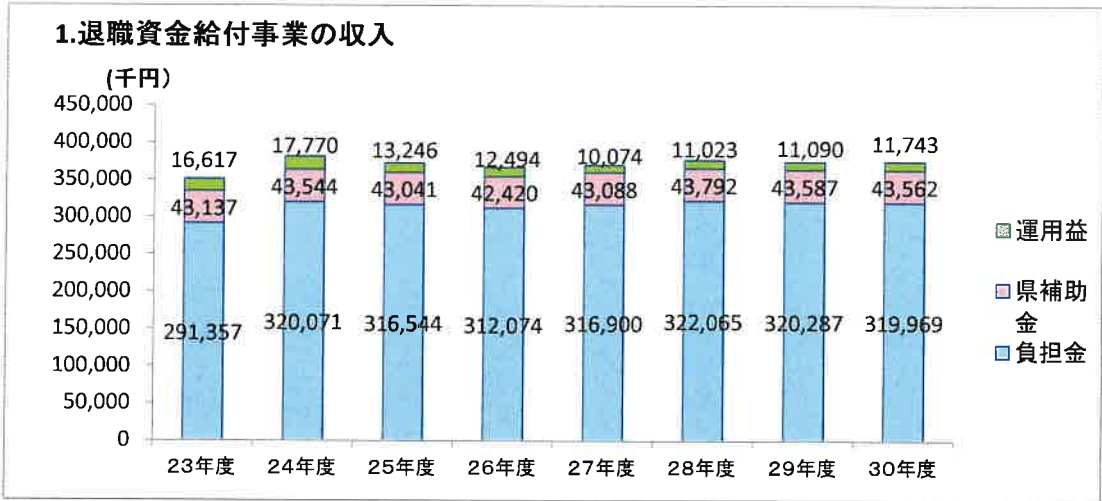


3. 運用収益の推移

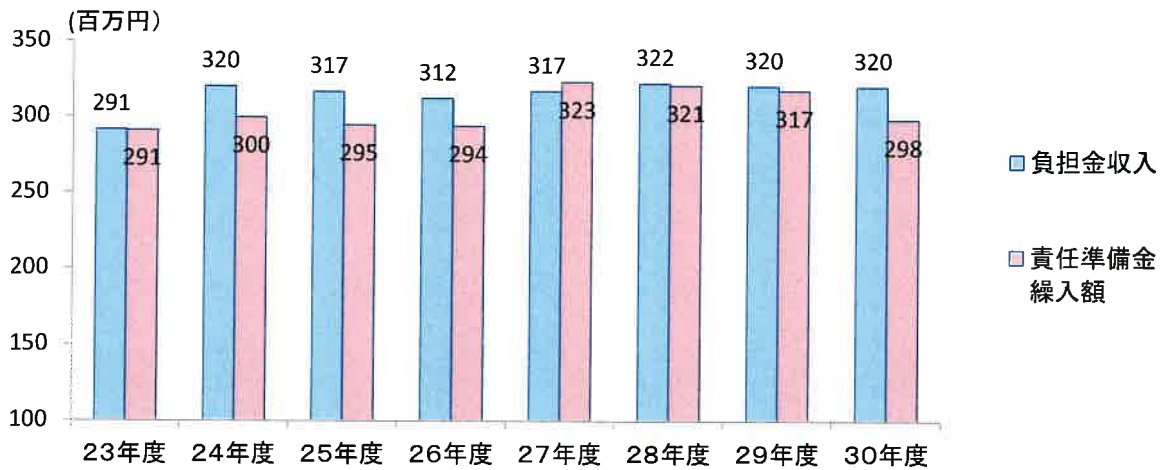
(千円)



○退職給付事業(事業収支)



#### 4. 負担金収入と責任準備金繰入額の推移

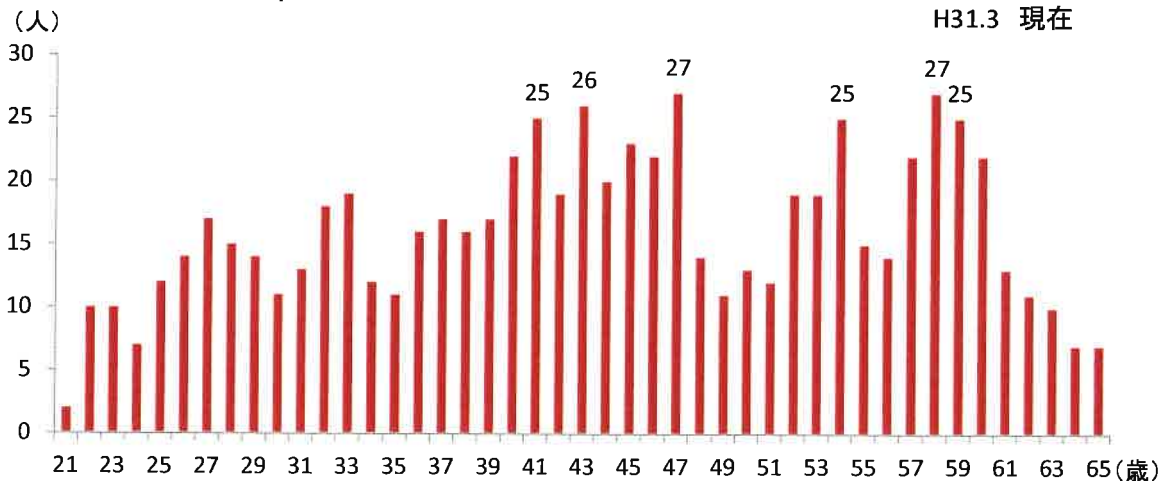


#### ○退職資金給付事業(加入者)

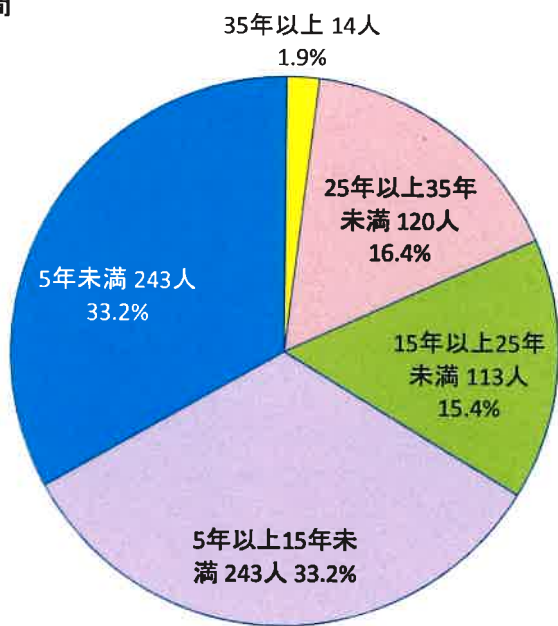
##### 1. 加入者数の推移



##### 2. 加入者年齢別構成(65歳以下)



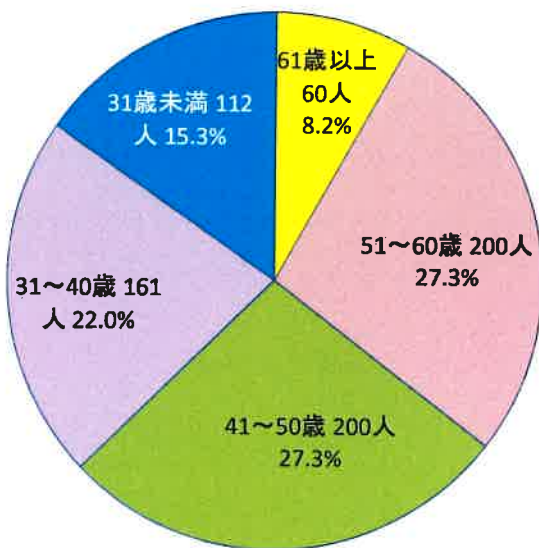
### 3.加入期間



平均加入年数12年2ヵ月

H31.3月現在

### 4.年齢分布



H31.3月現在

## ○業務執行状況

### 会議の開催

- 平成30、6、4 九州地区私学退職金団体連絡協議会定時総会「ホテル日航大分オアシスタワー」
- 平成29年度業務報告、収支決算報告、会計監査報告承認
  - 平成30年度事業計画、収支予算決議
- 協議事項
- ① 九州各県私学退職金団体の現状と団体運営上の問題点について
    - ・平成28年度要支給額に対する保有率、平成29年度会員負担金、県補助金の状況
  - ② 全退連の事業活動として要望すること
- 次期開催県 鹿児島県
- 平成30、6、13 平成30年度第1回理事会「佐嘉神社記念館」
- 平成29年度事業報告の承認
  - 平成29年度計算書類(貸借対照表、正味財産計算書、収支計算書)および財産目録の承認
  - 定時総会の日時及び目的である事項等について
  - 資産運用状況について報告
- 平成30、6、26 平成30年度定時総会(第51期)「佐嘉神社記念館」
- 出席 会員8名、社団理事長、社団監事2名
- 議事録署名人 篠塚 周城(佐賀龍谷学園理事長)、江口 敏文(江楠学園理事長)
- 決議事項
- 辞任に伴う役員選任について
    - 理事 吉木 知也(新任)
    - 任期:平成31年度定時総会終結の時まで
  - 平成29年度計算書類(貸借対照表、正味財産計算書、収支計算書)及び財産目録の承認
- 報告事項
- 平成29年度事業報告について
  - 平成30年度事業計画及び収支予算書について
- 平成30、7、6 全国私学退職金団体連合会定時総会「アルカディア市ヶ谷(私学会館)」
- 四国ブロック代表理事の承認について
  - 平成29年度事業報告及び決算報告について
  - 平成29年度会計監査報告について
  - 平成30年度事業計画(案)について
  - 平成30年度予算(案)について
  - 私学退職金団体アンケートの結果報告
  - 講演「課題解決先進国ニッポンのリスクとチャンス～人口減少社会の行方と処方箋～」  
講師:三井住友信託銀行 調査部 主席研究員 金木利公 氏
- 平成30、9、7 沖縄県私学教育振興会創立50周年記念式典「ANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービュー」
- 杉山胤明事務局長 出席
- 平成30、10、18 九州地区私学退職金団体事務担当者研究協議会 熊本県「KKRホテル熊本」
- 協議事項
- 事務担当者研究協議会開催に伴う全国私学退職金団体連合会事務局担当者の招聘について
- 報告事項
- 全国私学退職金団体連合会「平成30年度実務協議会」概要報告
- 質問事項
- 標準給与等級のアップに係る制限や算定上の特例について
- 意見交換・情報交換
- 全国私学退職金団体連合会及び全国私学振興会連合会のあり方について
- 平成30、12、6 全国私学退職金団体連合会「事務職員研修会」 広島県「広島ガーデンパレス」
- 講演
- 「退職金のしくみと実務上の留意点」
  - 「今日からできる☆毎日が楽しくなる3つのポイント」
  - 「低金利下での資金の運用について」
- 事例研究
- A 資産運用 <テーマ>資産運用における具体事例について
  - B 事業制度 <テーマ> 1. 退職給付と負担金のバランスについて
  - 2. 制度自体のあり方について
  - 3. 65歳定年延長の影響と対応
- 平成31、3、7 平成30年度運営委員会「グランデはがくれ」
- 平成31年度資産運用管理計画(案)について

- 平成31年度事業計画(案)・平成31年度収支予算(案)
- 退職基金社団の就業規則等の改正等について
- 業務方法書の一部改正について
- 平成14年標準給与月額見直しに伴う経過措置について
- 資産運用状況の報告
- 全国退職金団体の資金の保有状況
- 平成30年度分の監査実施状況報告

平成31、 3、 26

平成30年度第2回理事会「グランドはがくれ」

- 平成31年度資産運用管理計画(案)決議の件
- 平成31年度事業計画(案)・平成31年度収支予算(案)決議の件
- 一般社団法人佐賀県私立学校退職基金社団の就業規則の改正について
- 一般社団法人佐賀県私立学校退職基金社団職員給与規程の制定について
- 一般社団法人佐賀県私立学校退職基金社団職員退職手当規程の制定について
- 一般社団法人佐賀県私立学校退職基金社団旅費規程の制定について
- 一般社団法人佐賀県私立学校退職基金社団事務処理規程の制定について
- 一般社団法人佐賀県私立学校退職基金社団業務方法書の一部改正について
- 一般社団法人佐賀県私立学校退職基金社団理事長の職務代理者の設置について
- 平成30年度3四半期における職務の執行状況について報告
- 資産運用状況について報告
- 運営委員会の開催状況について
- 平成14年標準給与月額見直しに伴う経過措置について

**会計監査関係**

- 平成30、 5、 16 田村公認会計士より、会計指導の実施。
- 平成30、 5、 22 平成29年度事業報告、収支決算、運営に互り樋口倫彦監事、江口成仁監事による監査の実施。
- 平成30、11、 26 田村公認会計士による会計監査の実施。
- 平成31、 2、 12 田村公認会計士による会計監査の実施。
- 平成31、 3、 20 田村公認会計士より、会計監査報告書の提出を受ける。

**振興関係**

- 平成30、 7、 31 平成31年度県予算及び主要事業に対する要望事項を自由民主党佐賀県連へ提出。
- 平成30、 8、 31 自由民主党佐賀県連主催の平成30年度政調懇談会へ理事長、事務局長出席。

**財政運営関係**

- 平成30、 4、 1 会員負担金率 132/1000、 県補助金率 16/1000
- 平成30、 5、 31 佐賀県税事務所長から平成30年度法人県民税(21,000円)減免措置の承認を受ける。
- 平成30、 9、 28 県へ平成31年度補助金当初予算資料提出。
- 平成30、12、 14 県へ平成30年度補助金交付申請書提出。
- 平成31、 3、 31 県へ平成30年度補助金実績報告書提出。
- 平成31、 5、 9 県へ平成30年度補助金交付請求書提出。 交付確定額 43,562,000円  
こども園・保育園 3,913,000円、 中学校 7,516,000円、 高等学校 32,133,000円

**調査報告・照会文書**

- 平成30、 5、 25 平成30年度私学退職金団体アンケート(全退連)
- 平成30、 7、 1 租税特別措置法第68条の6(公益法人等の収支計算書提出)の規定に基づき、佐賀税務署長あてに平成29年度の収支計算書を提出。
- 平成30、 7、 11 山梨県私学教育振興会へ私学退職金事業に関するアンケートを提出。
- 平成30、 8、 10 各法人より標準給与調書(7月1日現在)提出。
- 平成30、 8、 1 平成30年度全国私学退職金団体実態調査(全退連)
- 平成31、 2、 1 岡山県私学振興財団へ福利厚生制度に関するアンケートを提出。
- 平成31、 2、 15 各法人より平成30年度末における個人別退職引当金計算書提出。